



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社

コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部副本部長兼マネージャー (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,255	2.0	3,295	△6.3	3,255	△5.4	2,031	0.1
26年3月期第3四半期	34,575	0.1	3,517	0.0	3,440	2.5	2,029	3.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,374百万円 (△14.0%) 26年3月期第3四半期 2,761百万円 (22.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.27	-
26年3月期第3四半期	18.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	106,025	33,668	31.1
26年3月期	108,090	31,801	28.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 32,982百万円 26年3月期 31,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	2.00	-	2.00	4.00
27年3月期	-	2.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,891	3.0	3,330	△9.3	3,212	△10.9	1,945	△3.6	17.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	111,652,992株	26年3月期	111,652,992株
27年3月期3Q	485,413株	26年3月期	476,650株
27年3月期3Q	111,172,236株	26年3月期3Q	111,187,288株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げによる個人消費への影響などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで、当第3四半期連結累計期間の業績は、マンション分譲規模の拡大により営業収益は35,255百万円と前同四半期連結累計期間に比べ679百万円(2.0%)の増収となったものの、諸経費の増加により営業利益は3,295百万円と前同四半期連結累計期間に比べ222百万円(△6.3%)の減益、経常利益は3,255百万円と前同四半期連結累計期間に比べ185百万円(△5.4%)の減益となったが、税金費用が減少したことなどから四半期純利益は2,031百万円と前同四半期連結累計期間に比べて1百万円(0.1%)の増益となりました。

①運輸業

鉄道事業におきましては、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映にあわせて、「ひめじの官兵衛1dayパス」を発売するなど、積極的にお客さま誘致に取り組みました。また、自動券売機において1dayチケットに加え、沿線商業施設とタイアップした企画乗車券の取扱を始めたほか、「山陽電車シニアパス」の発売を通じて、さらなる利便性向上と収益拡大に努めました。さらに、海外からの訪日観光旅客が増加しているなかで、台湾から当社沿線への観光旅客の掘り起こしをはかるため、昨年12月に台湾鉄道管理局と姉妹鉄道協定を締結しました。施設面では、踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を継続して実施しましたほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業におきましては、高架切り替えに向けて、兵庫県および明石市と共同で工事を進めました。

バス事業におきましては、一般乗合バスで、神戸市バスとの共同運行路線の新設や一部路線での増便を行いましたほか、神戸と東京都立川市を結ぶ夜間高速バスでは、安全で快適にくつろいでいただける新型車両を導入するなど、旅客サービスの向上に取り組みました。

運輸業全体では、大河ドラマ放映に合わせた各種施策による増収効果はあったものの、消費税率引き上げに伴う先買い需要の反動等により、外部顧客に対する営業収益は13,839百万円と前同四半期連結累計期間に比べ30百万円(△0.2%)の減収となり、営業利益は減価償却費等の増加もあり1,459百万円と前同四半期連結累計期間に比べ447百万円(△23.4%)の減益となりました。

②流通業

流通業におきましては、姫路駅前を中心に大型商業施設が展開し、競争激化が進むなか、山陽百貨店では、他店との差別化をはかるべく、食品フロアに県内初出店となる京都の銘茶「中村藤吉本店」や、婦人服フロアに英国の上品でエレガントな婦人服「バラ色の暮し」などの新規テナントを誘致し、商品力の強化をはかりました。また、本館1階の化粧品売場を中心として、平成3年以来23年ぶりの店舗拡張を伴う売場リニューアル工事を進めました。このほか、株式会社ローソンと業務提携し、山陽垂水駅高架下において従来の駅売店を駅型コンビニ店舗「ローソン+フレンズ」に業態変更しました。

流通業全体では、山陽百貨店における改装工事進行に伴う売場面積減少による影響などにより、外部顧客に対する営業収益は14,984百万円と前同四半期連結累計期間に比べ312百万円(△2.0%)の減収となり、営業利益は84百万円と前同四半期連結累計期間に比べ21百万円(△20.3%)の減益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、堺市南区で「プレイズ堺 光明池」、京都市伏見区で「A i t o」、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めました。賃貸事業におきましては、大阪市北区の「エス・キュート 西天満」および阪神尼崎駅前の賃貸マンション建設に取り組むなど、事業基盤の一層の強化に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は3,793百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,192百万円(45.9%)の増収となり、営業利益は1,640百万円と前同四半期連結累計期間に比べ237百万円(16.9%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で瀬戸内を望む美しい景色を楽しんでいただいたほか、春・夏の行楽シーズンには夜間営業を行いました。また、舞子ホテルでは、趣ある邸宅と美しい日本庭園の魅力をPRするなかで、ブライダルフェアやご好評をいただいているデザートビュッフェを定期的に開催するなど、さらなる収益拡大に努めました。

レジャー・サービス業全体では、飲食業で売上が減少したことなどから、外部顧客に対する営業収益は1,726百万円と前同四半期連結累計期間に比べ77百万円(△4.3%)の減収となりましたが、経費の削減により、営業損失は26百万円と前同四半期連結累計期間に比べ36百万円改善しました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などその他の事業におきましては、新たな外部顧客の獲得に努めたものの、外部顧客に対する営業収益は911百万円と前同四半期連結累計期間に比べて93百万円(△9.3%)の減収となり、営業利益は104百万円と前同四半期連結累計期間に比べ18百万円(△15.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,064百万円減少し、106,025百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,867百万円増加し、33,668百万円となり、自己資本比率は31.1%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,709百万円、有価証券が2,799百万円、分譲土地建物が482百万円、それぞれ減少し、また、土地が768百万円、建設仮勘定が2,805百万円、それぞれ増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が4,713百万円、長期借入金が3,951百万円減少し、また、短期借入金が1,654百万円、長期前受工事負担金が2,603百万円、それぞれ増加しております。純資産の部では、利益剰余金が1,528百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成26年11月7日に公表しました業績予想を変更いたしております。通期の業績予想につきましては、営業収益47,891百万円(前期比3.0%増)、営業利益3,330百万円(前期比△9.3%減)、経常利益3,212百万円(前期比△10.9%減)、当期純利益1,945百万円(前期比△3.6%減)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,175	5,465
受取手形及び売掛金	2,222	2,045
有価証券	3,499	700
商品及び製品	1,079	1,205
分譲土地建物	4,734	4,251
繰延税金資産	284	268
その他	1,333	1,105
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	20,323	15,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,197	34,214
機械装置及び運搬具(純額)	4,757	4,438
土地	19,593	20,361
建設仮勘定	16,463	19,268
その他(純額)	2,385	2,146
有形固定資産合計	77,396	80,430
無形固定資産	507	507
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,980
長期貸付金	69	76
退職給付に係る資産	2,489	2,301
繰延税金資産	279	268
その他	1,490	1,438
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,862	10,048
固定資産合計	87,766	90,987
資産合計	108,090	106,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,554	7,840
短期借入金	7,337	8,992
未払法人税等	788	534
賞与引当金	148	273
役員賞与引当金	31	—
商品券等使用引当金	309	301
その他	7,367	8,029
流動負債合計	28,537	25,972
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	22,370	18,418
繰延税金負債	512	689
退職給付に係る負債	1,147	1,038
長期前受工事負担金	11,778	14,381
受入敷金保証金	5,161	5,046
その他	781	809
固定負債合計	47,751	46,384
負債合計	76,288	72,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	12,551	14,079
自己株式	△136	△140
株主資本合計	29,355	30,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,486
退職給付に係る調整累計額	588	616
その他の包括利益累計額合計	1,795	2,102
少数株主持分	650	686
純資産合計	31,801	33,668
負債純資産合計	108,090	106,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	34,575	35,255
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	27,117	27,898
販売費及び一般管理費	3,941	4,062
営業費合計	31,058	31,960
営業利益	3,517	3,295
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	104	114
持分法による投資利益	0	0
雑収入	314	283
営業外収益合計	425	404
営業外費用		
支払利息	359	312
雑支出	142	131
営業外費用合計	502	444
経常利益	3,440	3,255
特別利益		
受取補償金	24	—
収用等特別勘定取崩益	23	—
固定資産権利変換益	14	—
固定資産受贈益	2	—
補助金収入	—	49
特別利益合計	64	49
特別損失		
固定資産除却損	29	62
減損損失	10	—
収用等代替資産圧縮損	23	—
権利変換に伴う固定資産圧縮額	14	—
補助金圧縮額	—	49
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	78	112
税金等調整前四半期純利益	3,427	3,192
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,115
法人税等調整額	△26	22
法人税等合計	1,358	1,138
少数株主損益調整前四半期純利益	2,068	2,054
少数株主利益	38	22
四半期純利益	2,029	2,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,068	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	280
退職給付に係る調整額	—	40
その他の包括利益合計	692	320
四半期包括利益	2,761	2,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,720	2,338
少数株主に係る四半期包括利益	41	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円減少、退職給付に係る負債が50百万円減少し、利益剰余金が58百万円減少、少数株主持分が0百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	13,869	15,296	2,600	1,804	1,004	34,575	—	34,575
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	317	46	633	41	1,365	2,404	△2,404	—
計	14,186	15,343	3,234	1,845	2,370	36,980	△2,404	34,575
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,906	106	1,403	△62	122	3,476	40	3,517

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去40百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	13,839	14,984	3,793	1,726	911	35,255	—	35,255
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	309	45	670	42	1,586	2,654	△2,654	—
計	14,148	15,030	4,464	1,768	2,497	37,909	△2,654	35,255
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,459	84	1,640	△26	104	3,263	32	3,295

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去32百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。